

事務事業評価の概要について

1 これまでの経緯

昭島市では、平成 13 年度に事務事業評価制度を導入して、3 年間で全事務事業の評価を行うなど事業の改善につなげた。さらに平成 17 年度からは、事務事業評価の考え方をもとに、枠配分方式による予算編成を行ってきた。

しかし、現下の社会経済情勢の中では、市の財政は依然として厳しい状況にあるため、既存の事業の見直しを予算編成に反映する仕組みとして、新たに外部の評価を取り入れた事務事業評価制度を構築していくこととし、平成 23 年度にプレ実施、平成 24 年度から本格実施、平成 25 年度は 2 年度目となる。

2 平成 24 年度実施状況（※詳しくは市ホームページを参照）

（1）内部評価（主管課による自己評価）

○対象事業：平成 23 年度に実施した一般会計予算の細目にあたる 491 事業を、さらに細分化した 613 事業のうち、人件費・普通建設事業費・繰出金・公債費・返還金・積立基金・東日本大震災関連経費・予備費等を除いた 488 事業

○評価結果

I 個別評価（以下の 4 つの視点で、それぞれ 5 点満点で評価）

①必要性 平均 3.2 点、②妥当性 平均 2.9 点、③有効性 平均 3.6 点、④効率性 平均 3.2 点
＊合計 平均 12.9 点

II 今後の方向性（以下の 5 つの方向性の中から 1 つを選択）

①拡充 10.3% ②現状維持 76.8% ③一部改善 7.2% ④縮小 1.8% ⑤廃止・休止 3.9%

（2）外部評価（「事務事業外部評価委員会」による評価）

☆位置付け：評価結果をそのまま市の最終決定にするのではなく、翌年度予算編成の中で、評価結果を踏まえた市としての対応方針を決定し、予算に反映させていく。

○対象事業：内部評価実施事業のうち、選定基準により選定した事業 16 事業

○事務事業外部評価委員会：有識者 4 名、公募市民 2 名で構成し、事前に事業説明を行った後、外部評価を 5 回に分けて実施

○評価結果

I 個別評価（以下の 4 つの視点で、それぞれ 5 点満点で評価）

①必要性 平均 4.2 点、②妥当性 平均 3.5 点、③有効性 平均 3.1 点、④効率性 平均 2.9 点
＊合計 平均 13.7 点

II 今後の方向性（以下の 5 つの方向性の中から 1 つを選択、事業ごとに多数決での決定はしていない）

①拡充 9.4% ②現状維持 18.8% ③一部改善 51.0% ④縮小 10.4% ⑤廃止・休止 10.4%

3 平成 24 年度の課題（事務事業外部評価委員会指摘事項等）

- （１）コスト面で多摩地域各市の状況やその中で昭島市の順位などの資料も準備して事前に提出すること
- （２）事業により経常的経費が明確でないなど事業の全体像が把握し難い事業があることから資料の作成において配慮すること
- （３）効率的・効果的な質疑のため、事前配布資料についてはできる限り速やかな配布をすること
- （４）質疑応答は評価に大きな影響を与えるため十分な時間を確保すること

4 平成 25 年度実施予定

（１）内部評価

○対象事業：平成 24 年度に実施した一般会計予算の細目にあたる 483 事業を、さらに細分化した 605 事業のうち、人件費・普通建設事業費・繰出金・公債費・返還金・積立基金・東日本大震災関連経費・予備費等を除いた 488 事業

- ・ 市民サービス等に係る事業費
- ・ 施設の維持管理・運営等に係る管理費
- ・ 庁内運営や内部事務管理等に係る事務経費

○シート様式：別添のとおり

○活用方法：評価結果を平成 26 年度予算編成に反映させる

（２）外部評価

○対象事業：内部評価実施事業のうち、外部評価委員会の意見を踏まえて選定した事業 10 事業程度

○事務事業外部評価委員会：有識者 4 名、公募市民 2 名で構成し、事前に現場視察を含む事業説明を行った後、外部評価を 4 回程度に分けて実施

○活用方法：評価結果を踏まえた対応方針を決定し、平成 26 年度予算編成へ反映させる
（すぐに対応方針が決定できない課題については、翌年度以降に進捗状況を確認する）

5 外部評価実施事業の選定について（案）

○ 外部評価候補事業 → 147 事業

- ① 法令等により事務事業の実施内容が細かく規定されていない事業
- ② 平成 24 年度決算額が 100 万円以上で、当初予算編成時の一般財源の割合が 7 割程度を超える事業及び同決算額が 1,000 万円以上で、当初予算編成時の一般財源の割合が 5 割程度を超える事業
- ③ 一昨年及び昨年度外部評価を実施した 26 事業については、候補外事業とする

○ 外部評価候補外事業（上記候補事業以外の事業） → 341 事業

平成 24 年度内部評価シート（候補事業についてのみ添付、ただし主管課とのヒアリングは未実施）を参考に、必要性・有効性・市民の関心度の高さなどの観点から、評価すべきと思われる事業を挙げていただき（各委員 5～10 事業程度）、第 2 回委員会において確認の上、実施事業を決定する。